

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	多文化共生推進事業		
事業担当	市民部 文化・交流課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	健康・安心・福祉力 その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	外国籍市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 市民・通訳翻訳ボランティア】		
	目的・目標		事業の概要
外国籍市民相談窓口や通訳派遣、翻訳の充実等、外国籍市民が暮らしやすい環境が整備され、外国籍市民相互の連携や市民及び行政との連携が図られています。		日本語を母語としない外国籍市民等が、生活する中で通訳・翻訳を必要とする場合に、通訳・翻訳ボランティア等を紹介します。また、日頃から外国籍市民、市民、行政との連携を図るため、研修会等を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	生活相談窓口通訳派遣回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	125	125	100	100	
	実績	125	102	98		
活動指標	指標名	連絡会、研修会開催回数(平成26年度から)			単位	回
	説明・算定式	連絡会1回、研修会3回				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			4	4	
	実績			4		
成果指標	指標名	生活相談窓口利用者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	350	350	200	200	
	実績	233	262	220		
成果指標	指標名	連絡会、研修会への参加人数(平成26年度から)			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			50	50	
	実績			88		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
生活相談窓口へのスペイン語、ポルトガル語の通訳ボランティアの派遣や生活ガイドブックの改訂版をはじめ8言語のガイドブックの配布することにより外国籍市民が暮らしやすい環境づくりを進め、多文化共生社会の実現を推進しました。外国籍市民支援放送事業では、これまでの言語に英語を追加することができました。また、災害放送にも携わることができました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	市内に多くいる外国籍市民が求めている生活支援は多岐に及びことから、事業の必要性は高いといえます。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	外国籍市民のための生活相談窓口への通訳派遣や各言語での公的なお知らせの翻訳等の事業は多文化共生社会の発展や外国籍市民の支援のためにも継続的に行うことが必要です。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	日本語が十分に理解することができないために日常生活に支障をきたしている外国籍市民も少なくなく、本事業の妥当性は高いといえます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	市はコーディネートを担当し、通訳翻訳は地域に生活しているボランティアに依頼することで地域の実情に合った通訳翻訳者を派遣していきます。	高中低
今後に向けた課題の分析 通訳翻訳ボランティア・コーディネーターの少ない言語の会員を拡大することが必要です。 また、災害時に外国籍市民のためにどのように関わることができるか検討が必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等	生活相談窓口の設置、 通訳ボランティアの派遣 等	通訳・翻訳ボランティア 等の育成・派遣、研修会 の開催等	通訳・翻訳ボランティア 等の育成・派遣、研修会 の開催等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	1,401	1,515	1,570	1,669
事業費 (A)		1,401	1,515	1,570	1,669
執行率 (%)		92.05	87.02	90.80	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 生活相談窓口へのスペイン語、ポルトガル語通訳の設置等外国籍市民が暮らしやすい事業運営を推進するとともに、生活ガイドブックについては、現在ある8言語について順次内容の改訂を進めます。また、日頃から外国籍市民、市民、行政との連携を図るため、研修会等を開催します。
課長コメント 外国籍市民も暮らしやすい多文化共生社会の実現が必要と考えます。今後も生活相談窓口への言語通訳者の派遣やネットワークづくりに努めます。